

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法

名前

得点

/10

問1 刑事手続きにおいて、抑留または拘禁された後に無罪の裁判を受けた人が、国に対して金銭的な救済を求めることができる、日本国憲法第40条に定められた権利を何というか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. 国家賠償請求権 2. 刑事補償請求権 3. 裁判を受ける権利 4. 請願権

問2 1990年代の政治改革において、政治腐敗の防止と政党本位の選挙の実現を目指して導入された、国費から政党の活動資金を助成するための根拠となる法律は何か。（2013年 全国公立入試 類似）

1. 資産公開法 2. 公職選挙法 3. 国会審議法 4. 政党助成法

問3 第15条第4項において、「すべて選挙における投票の秘密は、これを侵してはならない。選挙人は、その選択に関し、公的にも私的にも責任を問はれない。」と定め、有権者が不当な干渉を受けることなく自由に投票できるよう保障している、1946年に公布された日本の最高法規は何か。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 労働基準法 2. 地方自治法 3. 独占禁止法 4. 日本国憲法

問4 「憲法が保障する基本的人権の規定は、国や地方公共団体などの公権力と個人との関係を規律するものであり、私人相互の間に直接適用されることは予定されていない。したがって、私人間の支配関係における人権侵害に対しては、私的自治の原則を尊重しつつ、私法の一般条項を適用して解決を図るべきである」という判断を示した、特定の政党への所属や思想信条を理由とする本採用拒否の是非が争われた最高裁判所の判例（事件）は何か。（2021年 全国公立入試 類似）

1. 八幡製鉄事件 2. 西山記者事件 3. 三菱樹脂事件 4. 板曼茶羅事件

問5 日本の地方自治において、住民から直接選挙によって選ばれた執行機関の長と、同じく直接選挙によって選ばれた議員からなる議決機関の双方が、ともに住民の代表として対等な立場で互いに抑制と均衡を保ちながら地方行政を担う仕組みを何と呼ぶか。（2020年 全国公立入試 類似）

1. 直接請求権 2. 二元代表制 3. 住民投票制 4. 地方交付税

問6 日本の地方自治において、住民から直接選挙で選ばれた地方公共団体の長と地方議会は、互いに抑制し均衡を保つ関係にある。長は、議会が可決した条例や予算などの決定に対して異議があるとき、議会に対してもう一度審議し直すよう求めることができる。この長に認められた権限を何というか。（2014年 全国公立入試 類似）

1. 解散権 2. 提案権 3. 執行権 4. 再議権

問7 下級裁判所の裁判官の任命手続きにおいて、内閣が任命を行う前提として、その任命されるべき者の名簿を作成し、指名を行う権限を持つ機関はどこか。（2009年 全国公立入試 類似）

1. 地方裁判所 2. 最高裁判所 3. 高等裁判所 4. 家庭裁判所

問8 地方自治体が国に先駆けて独自の制度を導入する「先駆性」の具体例として、行政が保有する文書や情報の開示を住民が請求できるようにし、住民の「知る権利」を保障するために、1980年代から多くの地方自治体で独自に制定された法規範を何というか。（2008年 全国公立入試 類似）

1. 自然保護条例 2. 情報公開条例 3. 住民投票条例 4. 公害防止条例

問9 日本国憲法第62条に基づき、衆議院と参議院の双方がそれぞれ独立して行使できる権限で、国政上の問題を究明するために、証人の出頭・証言や記録の提出を求めることができる憲法上の権能を何というか。（2011年 全国公立入試 類似）

1. 国政調査権 2. 法律制定権 3. 条約承認権 4. 予算議決権

問10 地方公共団体が自ら徴収・調達できる財源のことであり、地方税や使用料、手数料などがこれに該当する。国から地方への政策によって地方税の割合が高まると、地方財政においてその割合が増加する財源の区分を何というか。（2026年 全国公立入試 類似）

1. 自主財源 2. 特定財源 3. 依存財源 4. 一般財源